

令和 8 年度 主要な政策に係る評価書

政策名	政策 1 0：情報通信技術高度利活用の推進
担当部局・課室名	情報流通行政局情報通信政策課、情報流通振興課、参事官室
作成責任者名	大臣官房総括審議官（情報通信担当） 渋谷 闘志彦
政策評価実施時期	令和 8 年 8 月

○政策全体の概要	P 1
○個別施策の概要	P 2
○ロジックモデル	P11
○個別施策の現状・課題、今後の方向性	
・ 地域社会・経済の活性化に資するDXの推進	P12
・ デジタル空間の健全性確保と新たな発展の牽引 ...	P14
・ 適切なICT活用の促進と機会の確保.....	P16

政策目的

誰もが安心・安全にデジタル技術・サービスを利活用し、その恩恵を享受することができる、健全で豊かな社会の実現

(背景)

- 我が国は、少子高齢化による労働人口の減少や国内市場も縮小が見込まれるなど、厳しい経済環境。また、災害の激甚・頻発化への対処や、50年以上経過する公共インフラの老朽化対応など、課題が山積
- このような課題を解決する上で、デジタル技術は、地域社会の生産性や利便性を飛躍的に高め、産業や生活の質を大きく向上させ、地域の魅力を高める力を持っている。
- SNS等の情報流通プラットフォーム事業者が提供するサービスは生活の利便性向上に貢献する一方、インターネット上で流通する誹謗中傷や偽・誤情報の流通・拡散の問題が顕在化。さらに、生成AIや仮想空間(没入型技術により実現される空間)といった新たな情報通信技術の登場により、デジタル空間が大きく変容

主な施策

① 地域社会・経済の活性化に資するDX(デジタル変革)の推進

デジタル技術を活用した社会課題解決の加速化

② デジタル空間の健全性確保と新たな発展の牽引

- (1) 違法・有害情報及び偽・誤情報への対応
- (2) 仮想空間(没入型技術により実現される空間)に関する検討と対応

③ 適切なICT活用の促進と機会の確保

- (1) 幅広い世代のICTリテラシー向上に資する取組
- (2) 障害者等の利便増進に資するICT機器・サービスの開発に対する助成や電話リレーサービスの普及促進

○デジタル技術を活用した社会課題解決の加速化（地域社会DX推進パッケージ事業）

- 人口減少・少子高齢化や経済構造変化等が進行する中、持続可能な地域社会を形成するには、デジタル技術の実装（地域社会DX）を通じた省力化・地域活性化等による地域社会課題の解決が重要
- 本事業では、地域社会DXを加速させ、強い地方経済の実現などにも貢献するため、デジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進的通信システムの実証支援、地域の通信インフラ等整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出するとともに、効果的・効率的な情報発信・共有等を実施することで、全国における早期実用化を促進

好事例の創出・実用化

③ 地域のデジタル基盤の整備支援（補助）

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなどの整備を支援

② 先進的ソリューションの実用化支援（実証）

先進的通信システム活用タイプ

衛星通信や光電融合技術をはじめとする新しい通信技術などを活用した先進的なソリューションの実用化に向けた実証

AI・自動運転検証タイプ

地域の通信システムを活用した、AI・自動運転等の先進的なソリューションの実証

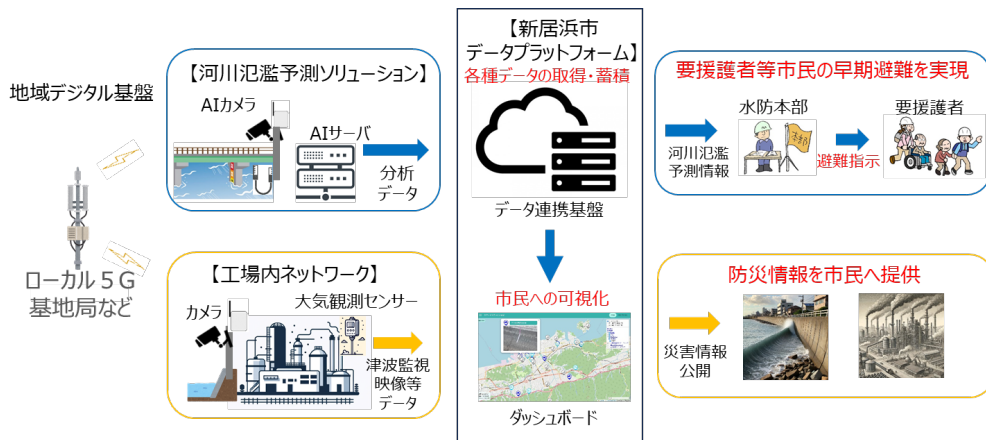
① デジタル人材／体制の確保支援

- | | |
|----------------|--|
| 1. 計画策定支援 | デジタル実装に必要な地域課題の整理、導入・運用計画の策定に対する専門家による助言 |
| 2. 推進体制構築支援 | 都道府県を中心とした持続可能な地域のDX推進体制の構築を支援 |
| 3. 地域情報化アドバイザー | 地域情報化アドバイザーによる人材の育成・供給を支援 |

- 総務省では、先端技術による社会課題解決を図るため、**実証事業等を通じて**、以下のような事例の創出支援を実施

防災分野（愛媛県新居浜市）

- ローカル5G等を活用し、大雨による河川氾濫予測の分析データや地震による津波監視映像等データの取得・提供を実施



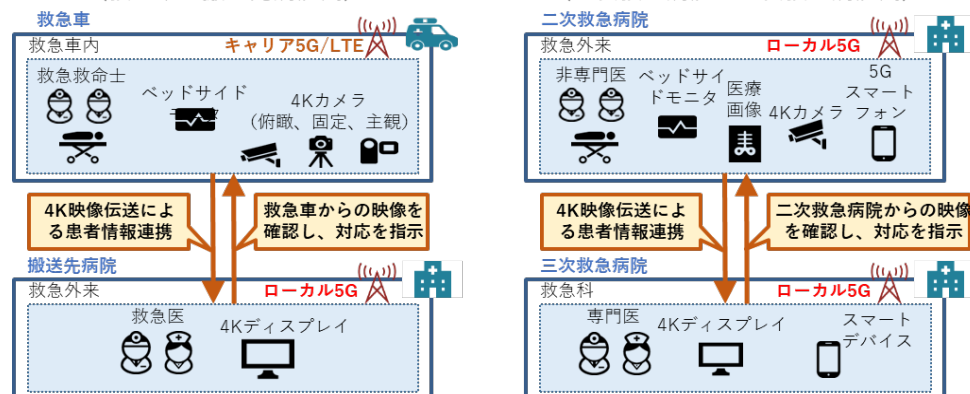
医療分野（徳島県徳島市）

- 救急車から精細な4K映像を搬送先病院に送信し、院内のローカル5G網で複数医師が共有し、迅速・正確に診断

4K映像を活用した患者情報の遠隔連携

(救急車と搬送先病院間)

(二次救急病院と三次救急病院間)



交通分野（東急電鉄東横線）

- 複数の鉄道駅にローカル5G環境を構築、車載カメラとAIで撮影した映像を駅構内で共有・分析し、路線の異常を自動検知



水産業分野（香川県直島町）

- 養殖生け簀にWi-Fi 7等環境を構築し、センサー・カメラとAI解析・情報共有により、赤潮予測や魚体成長状況等を遠隔管理



(1) 違法・有害情報及び偽・誤情報への対応

- ・ 生成AI等により、高度化・巧妙化する偽・誤情報の流通・拡散に対応するため、インターネット上の画像等を対象としたコンテンツの真偽判別を支援する技術や、発信者の真正性を保証する技術等の開発・実証及び社会実装を推進するとともに、偽・誤情報対策のための組織的対応力の強化等に資する取組を推進
- ・ そのほか制度的対応として、令和7年4月に施行された情報流通プラットフォーム対処法^(※1)（プロバイダ責任制限法の一部改正、令和6年5月公布）の着実な運用の徹底や、デジタル広告に関する広告主等向けガイダンス^(※2)（令和7年6月策定）の普及・啓発活動等を実施

(2) 仮想空間（没入型技術^(※3)により実現される空間）に関する検討と対応

今後の発展が期待される仮想空間について、「安心・安全なメタバースの実現に関する研究会」において、「メタバースの原則（第2.0版）」を公表（令和7年9月）、令和7年度、XRデバイスを安全で快適に利用できる環境整備に資する技術の実証事業を実施

※1 特定電気通信による情報の流通によって発生する権利侵害等への対処に関する法律（平成13年法律第137号）

※2 デジタル広告の適正かつ効果的な配信に向けた広告主等向けガイダンス

※3 没入型技術：クロスリアリティ（XR）（仮想現実（VR）、拡張現実（AR）、複合現実（MR）といった先端技術）を活用し、物理空間と仮想空間を融合させる技術

- デジタル空間における情報流通の健全性確保に向けた今後の対応方針と具体的な方策について検討するため、有識者会議（※1）で令和6年9月に取りまとめ公表、その後新たな有識者会議（※2）で検討の深掘りを継続
（※1）デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会（座長：穴戸 常寿 東京大学大学院法学政治学研究科教授）
（※2）デジタル空間における情報流通の諸課題への対処に関する検討会（座長：同上）
- 提言を受けた具体的な方策として、**制度的対応**、**リテラシー向上**、**技術開発**を含む**総合的な対策**を、様々な関係者の連携・協力の下で**推進**

① 制度的対応

- 誹謗中傷等の**インターネット上の違法・有害情報に対処**するため、**大規模プラットフォーム事業者に対し、①対応の迅速化、②運用状況の透明化に係る措置**を義務付ける法改正（**情報流通プラットフォーム対処法**）（令和7年4月1日施行）。
- **デジタル広告**について、①なりすまし型偽広告への対応に関する事業者ヒアリング等を実施し取りまとめを公表。
②**偽・誤情報を掲載する媒体への広告配信によるリスク**への対策として、**広告主等へのガイダンス**を策定

② リテラシー向上

- 幅広い世代のリテラシー向上に向け、官民の幅広い関係者による取組を推進するため、令和7年1月より、**官民が連携した意識啓発プロジェクト「デジタル ポジティブ アクション」**を実施
- 官民の取組を集約したWebサイトの拡充、多様な関係者によるセミナー・シンポジウム等のイベント開催、動画広告やチラシ・ポスターを活用した広報活動等を実施

つくろう！守ろう！安心できる情報社会



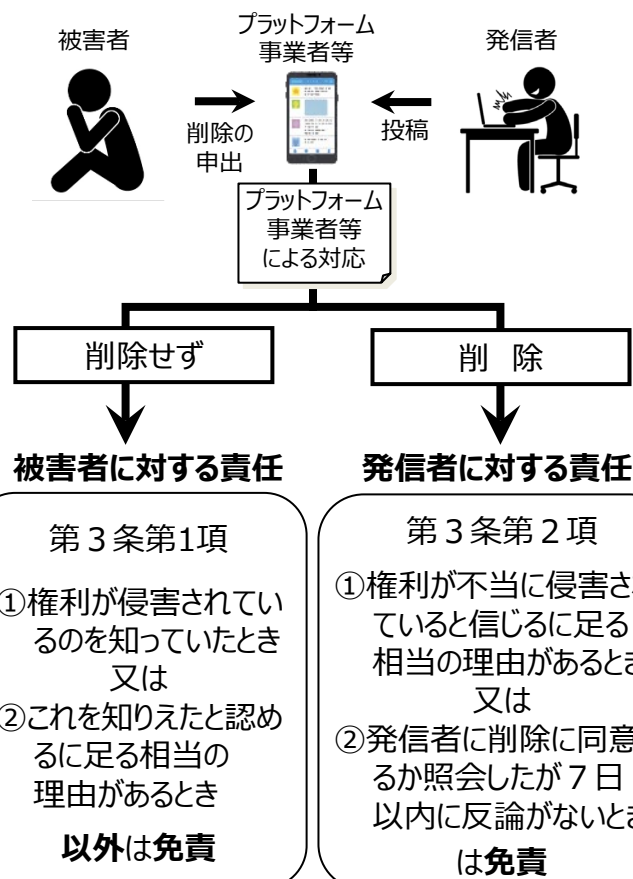
③ 技術開発

- 生成AI等による偽・誤情報の流通・拡散に対応するため、**対策技術の開発・実証及び社会実装を推進**

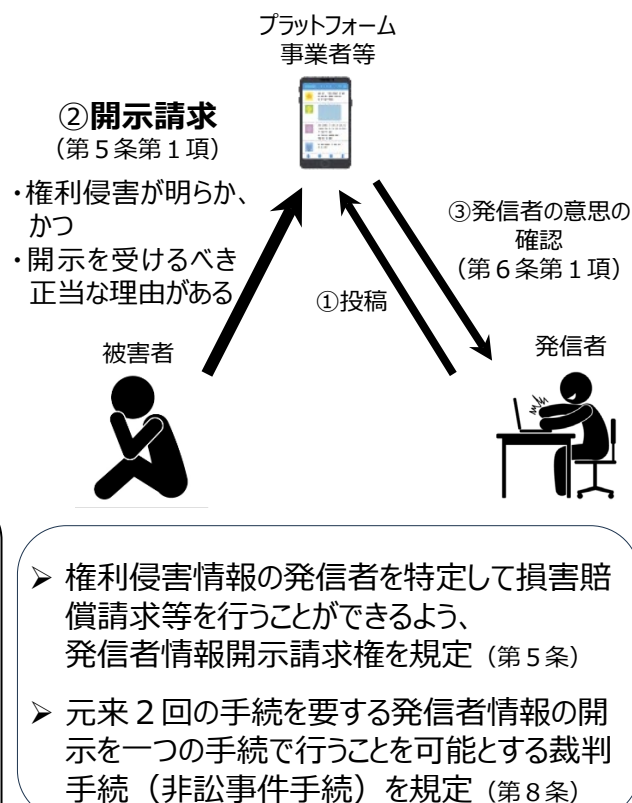


インターネット上の違法・有害情報の流通が社会問題となっていることを踏まえ、「**被害者救済**」と発信者の「**表現の自由**」という重要な権利・利益のバランスに配慮しつつ、プラットフォーム事業者等がインターネット上の権利侵害等への対処を適切に行うことができるようするための法制度を整備するもの

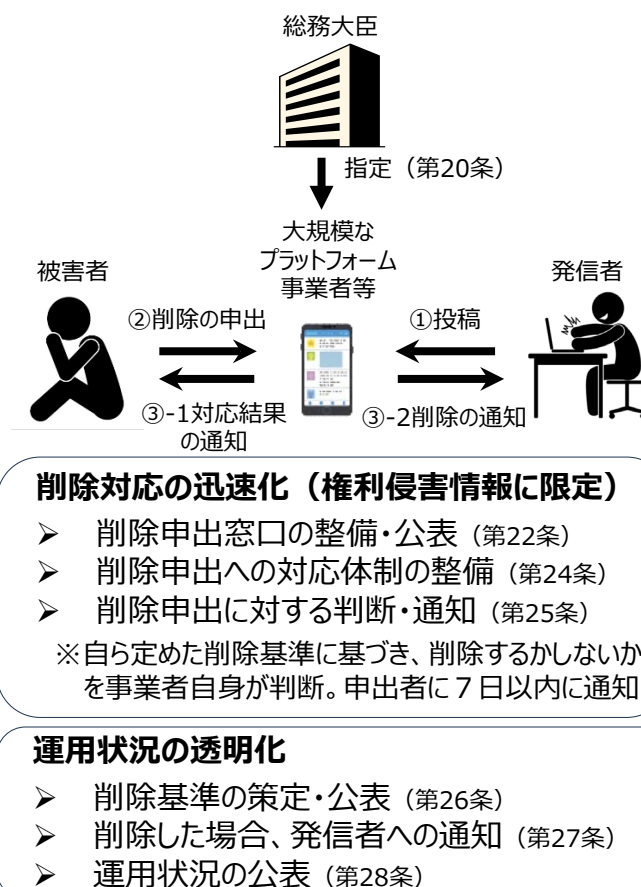
①プラットフォーム事業者等の免責要件の明確化



②発信者情報の開示



③大規模なプラットフォーム事業者等の義務 (R7.4.1施行)



- 安心・安全な仮想空間の利用拡大に向けて、国内外の最新動向等を踏まえ、国際的な議論にも貢献していくため、「安心・安全なメタバースの実現に関する研究会」(座長:小塚荘一郎学習院大学教授)を令和5年10月より開催、令和7年9月、「メタバースの原則(第2.0版)」を含む「報告書2025」を取りまとめ、公表
- 「報告書2025」においては、今後の課題として、マルチステークホルダーによる議論の場の構築及び「メタバースの原則」の改定の検討について記載されていること並びに没入型技術の利活用促進による社会課題の解決に更に資するため、令和8年1月、「没入型技術の利活用促進に向けたマルチステークホルダー連携会合」(座長:小塚荘一郎学習院大学教授)を開催
- 没入型技術に関するグローバルな発展を図るには、国際的な協調の取組も必要。OECD等の国際的議論の場で我が国の取組(「メタバースの原則」策定等)を紹介する等、国際的な議論に貢献
- また、社会課題の解決に向けた利活用促進のため「手引き」を策定・公表(令和7年9月)。今後も内容の充実化を継続
- さらに、仮想現実(VR)※Google等を利用することによる身体面、感情・行動面への効果・影響に関する調査研究や、没入型技術における物理的な安全確保及びプライバシー確保に関する調査事業を実施

※ 仮想現実(VR): 利用者をコンピュータによって創り出された仮想の環境に没入させる技術

<ユースケースの例>



伝統芸能の継承での利活用例(「島根県江津市石見神楽『大蛇』」)



自動車工場の研修での利活用例(自動車メーカー)

<メタバースの原則(第2.0版)(令和7年9月公表)の構成>

1 前文

- ・民主的価値を踏まえたメタバースの将来像の醸成
- ・原則の位置付け
- ・メタバースの自主・自律的な発展に関する原則の考え方
- ・メタバースの信頼性向上に関する原則の考え方

2 メタバースの自主・自律的な発展に関する事項

オープン性・イノベーション、多様性・包摂性、リテラシー、コミュニティ

3 メタバースの信頼性向上に関する事項

透明性・説明性、アカウントビリティ、プライバシー、セキュリティ

<社会課題の解決に向けたメタバース導入の手引き(令和7年9月公表)の構成>

メタバース導入を成功させるために知っておくべき事項

- ・メタバースとは
- ・メタバース導入のメリット
- ・メタバースの構成要素
- ・メタバース導入を成功させるためのポイント



社会課題の解決に資するメタバースの利活用例

- ・医療機関での利活用例
- ・小売業での利活用例
- ・製造業での利活用例
- ・行政での利活用例

(1) 幅広い世代のICTリテラシー向上に資する取組

- ・ 幅広い世代のリテラシー向上に向けた、官民が連携した意識啓発プロジェクト「デジタル ポジティブ アクション」において、官民の取組を集約したWebサイトの拡充、多様な関係者によるセミナー・シンポジウムなどのイベント開催、動画広告やチラシ・ポスターを活用した広報活動等を実施
- ・ ICT活用のためのリテラシー向上に関するロードマップに即して、ICTリテラシーチェッカーの開発・実証（青少年向け）、SNS上の特徴（フィルターバブル^(※1)、エコーチェンバー^(※2)、アテンション・エコノミー^(※3)）や、ゲーム型教育プログラム等の教材開発、教える人材の実態調査を実施
- ・ 青少年の安心・安全なインターネット利用及びICTリテラシーの向上のための啓発活動等の実施（フィルタリングの利用促進、ペアレンタルコントロールによる対応の推進のほか、インターネットトラブル事例集、e-ネットキャラバン等の取組や、発信等の新たなリスクへの対応・発達に応じた保護に関する検討を実施）
- ・ 高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、スマートフォンを利用したオンライン行政手続等に対する助言・相談等を行う「講習会」を、令和3年度から令和7年度までの5年間に開催

(2) 障害者等の利便増進に資するICT機器・サービスの開発に対する助成や電話リレーサービスの普及促進

（通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援、ICTアクセシビリティ推進事業、聴覚障害者等による電話の利用の円滑化に関する法律）

（※1）インターネットの世界では、より長い時間、より多くの広告やサービスに触れてもらうために、過去の検索・閲覧履歴に基づいて、自分の好みに近い有益そうな情報が優先的に表示される仕組みになっている結果、自分色の泡の中に閉じ込められているかのように、自分が見たい（とされる）情報しか見えなくなってしまう状態

（※2）何度も同じような意見を聞くことで、自分の意見がそれが正しく、間違いのないものであると、より強く信じ込んでしまうこと

（※3）興味や関心、注目（＝アテンション）をひくような情報によって、クリックを促し、より多くの広告を見たり、サービスを使ってもらおうとするインターネット上のしくみ（＝経済モデル）

- 令和5年6月に、今後取り組むべき課題の全体枠組みをロードマップとして以下のように整理
- ロードマップに基づき、①必要な能力や到達すべき習熟度レベルの整理を行うとともに、これを踏まえ②教材開発、③地域における高齢者支援、④官民連携した意識啓発、⑤青少年のインターネット利用環境の整備の推進（青少年・保護者）等を実施

<ロードマップ概要：令和5年6月策定>

検討会における議論の全体枠組み（フレームワーク）

目指すべきゴール像

- ① デジタル社会で様々なリスクに対処して安全を確保しつつ、自身の目的に応じて、適切に情報やICTを理解・活用し、課題を発見・解決できること。
- ② デジタル社会の構成員として、他者への影響に配慮し、健全な情報空間確保のための責任ある行動を取ることができること。（情報の批判的受容、責任ある情報発信、プライバシー・著作権への配慮等）
- ③ ICTやオンラインサービス、社会的規範の変化に的確に捉え、①②ができること。

① リテラシーの全体像と指標の作成

- ゴール像実現のために必要な能力や到達すべき習熟度レベルの整理
- 測定方法としてのリテラシー指標の作成

② 世代共通課題

- 共通課題の深掘り
- 教材開発
- 届け方の整理
- プラットフォーム事業者との連携方策など

AIの活用におけるリテラシーの整理

- AIの特徴及び課題の整理、重点的に取り組むべき能力の検討
- AI向けの教材開発

短期的に
取り組む
事項

⑤ 継続的に取り組む事項

青少年層

青少年のインターネット
利用環境の整備の推進

保護者層

青少年のインターネット
利用環境の整備の推進

中長期的に
取り組む
事項

「青少年の安心・安全なインターネット利用環境整備に関する新たな課題及び対策」等を踏まえ、フィルタリング・ペアレンタルコントロール等の青少年のインターネット上のサービス利用を前提とした環境整備を引き続き推進

青少年層

保護者層

対象層の特徴分析

② 対象層の特徴を踏まえた対策

- 教材開発
- 届け方の整理

② 対象層の特徴を踏まえた対策

- 教材開発
- 届け方の整理

高齢者層

② 対象層の特徴を踏まえた対策

- 教材開発
- 届け方の整理

③ 教える人材の育成/ 関係者の取組の連携・協働推進

- 候補者の整理
- 教える人向けの教材のあり方
- 関係者の取組のマッピング
- 関係者の連携方策検討

課題認識

- 青少年から高齢者まで幅広い世代がインターネットやSNSを日常的に利用し、様々な情報を収集、閲覧及び発信
- 他方、インターネット利用の低年齢化や利用時間の長時間化が課題
- 生成AIによる偽・誤情報の巧妙化等が社会問題となっており、デジタル空間における情報流通の健全性確保が急務

全世代向けの具体的な取組

世代別ICTリテラシー啓発教材

青少年、保護者、シニア層の**世代別啓発教材**を作成。また、教材作成や講座準備の前にも利用できる**リテラシー指標（5分野22領域）**を解説したリテラシー全体像の解説書も併せて作成

●「5つのICTリテラシーを身につけよう」

各世代に合わせた最新事例を扱い、
分かりやすく解説



総務省特設Webサイト

特設Webサイト「上手にネットと付き合おう！安心・安全なインターネット利用ガイド」で**ICTリテラシー向上に資するコンテンツを集約**

官民連携プロジェクト DIGITAL POSITIVE ACTION

総務省と官民の多様な関係者が連携して、令和7年1月から、ICTリテラシー向上につなげる取組を推進



新たな課題や技術の登場を踏まえた取組

ネット上の偽・誤情報

SNS等を通じた**注意喚起、啓発教育教材や講師用ガイドラインの周知・啓発等**を実施



SNS上の特徴、ゲーム型教育プログラム

SNS上の特徴（フィルターバブルとエコーチェンバー、アテンション・エコノミー）に関する**啓発教材**、偽・誤情報等の各種リスクの**ゲーム型教育プログラム**を開発・公表（令和8年2月）



※累計アクセス数
（2026年4月末時点）20,149件

青少年向けの具体的な取組

インターネットトラブル事例集

インターネットに係るトラブル事例の予防法等をまとめた事例集を作成。平成21年度から**技術の進展等に併せて毎年更新**し、普及啓発に活用

＜掲載事例＞

- ・コミュニケーショントラブル
- ・不適切投稿
- ・闇バイト
- ・オンラインカジノ
- ・偽・誤情報、ディープフェイク



ICTリテラシーレベル自己測定ツール

主に青少年を対象に、自己のリテラシーレベルを測定できる**ICTリテラシーレベル自己測定ツール**を開発・公表（令和8年3月）



ペアレンタルコントロールによる対応の推進

保護者が青少年の成長や利用状況に即して、こどものインターネット利用を適切に管理する「**ペアレンタルコントロール**」の普及啓発を推進

フィルタリングの利用促進

有害情報の閲覧制限などを行うフィルタリングの**利用を促す取組**を実施

e-ネットキャラバン

こどものインターネットの安心・安全な利用について、**学校等での無料の「啓発講座」**を全国で開。（令和7年度実績：2,224件、約43万人）
＜講座内容＞
ネット依存、ネット詐欺、ネットいじめ等

高校生ICTカンファレンス

生成AI活用

国民が生成AIを自身で利活用できるリテラシーを身に付けることを目的として、啓発教材を開発・公表し、周知を実施



SNS等における誹謗中傷対策特設サイト

青字は実績値 赤字は目標年度・数値

アクティビティ

アウトプット

アウトカム

短期

中期

長期

1 地域社会・経済の活性化に資するDXの推進

デジタル実装の好事例の創出及び全国における早期実用化を推進

デジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進無線システムの実証、地域の通信インフラ整備の補助等の総合的な施策の実施

【指標】①人材/体制の確保支援・②実証事業・③補助事業の各実施件数
 【令和7年度（実績/目標）】：
 ①81/60件 ②38/20件 ③19/10件】
 【令和9年度：①69件 ②20件 ③10件】

地域企業等が自治体と連携し、通信技術等を活用した地域課題解決のモデル的な取組が創出される

【指標】通信技術等を活用した地域課題解決のモデル的な取組の創出数
 【令和7年度（実績/目標）：15/5件】
 【令和8年度：30件】

地域企業等が自治体と連携し、通信技術等を活用した地域課題解決の取組が創出される

【指標】通信技術等を活用した地域課題解決の取組が創出された自治体数
 【令和7年度（実績/目標）：116/10団体】
 【令和9年度：176団体】

誰もが安心・安全にデジタル技術・サービスを活用し、その恩恵を享受することができ、健全で豊かな社会の実現

2 デジタル空間の健全性確保と新たな発展の牽引

偽・誤情報等対策技術の開発・実証支援及び社会実装の推進

偽・誤情報等対策技術の開発・実証事業を実施

【指標】
 対策技術の開発・実証事業数
 【令和7年度（実績/目標）：1/1件】
 【令和8年度：1件】

事業者による偽・誤情報等対策技術の開発・実証

【指標】
 事業者により開発・実証された技術数
 【令和7年度（実績/目標）：16/10件】
 【令和8年度：20件】

事業者により開発・実証された偽・誤情報等対策技術の社会実装

【指標】
 事業者により開発・実証された技術を導入したユーザー数（事業者・団体等）
 【令和7年度：なし】
 【令和9年度：12件】

3 適切なICT活用の促進と機会の確保

幅広い世代のICTリテラシー向上の推進

幅広い世代のICTリテラシー向上推進事業の実施（教材の開発等）

【指標】
 ICTリテラシー向上推進事業の実施件数
 【令和7年度（実績/目標）：1/1件】
 【令和8年度：1件】

事業者や学校等におけるICTリテラシー向上に資する教材の活用

【指標】
 事業者や学校等におけるICTリテラシー向上に資する教材の活用件数
 【令和7年度（実績）：61件】
 ※令和7年度より件数把握を開始したため目標値なし
 【令和8年度：100件】

幅広い世代のICTリテラシーレベルの向上

【指標】ICTリテラシーレベル測定の実施者におけるレベル3（自律的にICTを活用できるレベル）達成率
 【実績無し：本年度から実施】
 【令和10年度（P）%】
 ※令和8年度実証を踏まえて決定

1 地域社会・経済の活性化に資するDXの推進

現状分析・課題

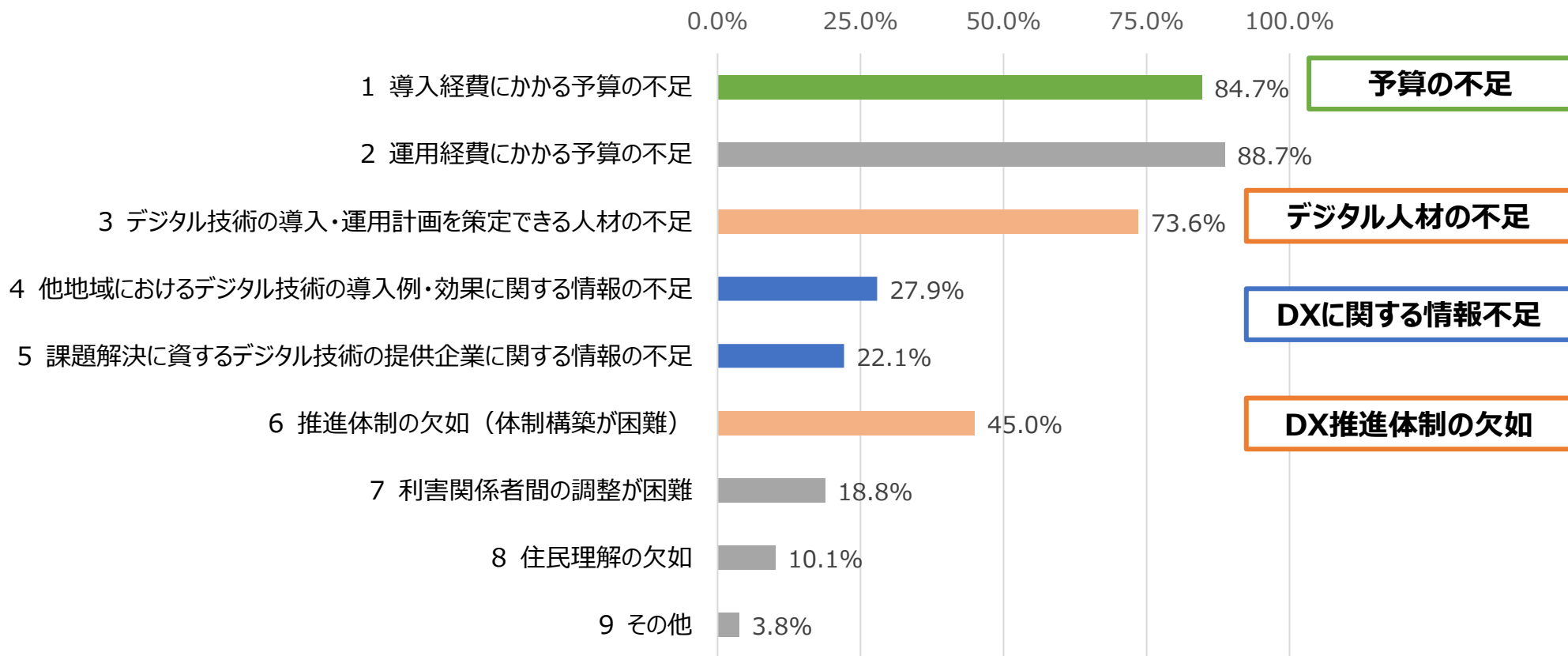
- 中期アウトカムである「通信技術等を活用した地域課題解決の取組が創出された自治体数」については、設定していた目標を超えるアウトカムを創出（令和7年度は10団体を目標としていたところ、実績は116団体）できており、順調に進捗していると言える。
- 令和6年度からは自動運転、令和7年度からはAIに関する実証を行うメニューを追加するなど、より地域のニーズに応じた支援を行ったことで、多岐に渡るモデル的な取組の創出につながったと考えられる。
- 各事業を通じて創出されたモデル的な取組については、地域社会DXに関する優良事例等を発信するポータルサイト「地域社会DXナビ」において事例を紹介し、広く周知することで、様々な地域での課題解決の創出につながったと考えられる。
- 一方、以下のとおり、我が国の社会経済状況を踏まえると、引き続き、以下の課題等が認められる。
 - ・ 地方には様々な課題が山積する中で、地域経済・社会を維持・発展させ、地域住民の生活を支えるためには、AIを含むデジタル技術の徹底活用により地域課題を解決（地域社会DX）し、イノベーションにより付加価値を創出していくことは極めて重要な課題
 - ・ その中核的担い手となりうるデジタル技術を活用する企業が、地域のニーズに合った事業展開をできるよう支援する必要がある。
 - ・ また、地方でデジタル技術の導入を検討するにあたり、地方自治体においては、予算やデジタル人材の不足等といった課題があり、これらの現状にも留意する必要がある。

今後の方向性

- 地域のニーズの変化や技術の進展を踏まえ、柔軟にメニューを見直し、地域の実情に応じた支援を行うことで、デジタル実装の好事例の更なる創出及び全国における早期実用化の一層の促進に努める。

- 農業・漁業等の産業振興や地域交通の衰退・災害激甚化等の地域課題への対応にはデジタル技術の活用が重要であるが、**デジタル人材/体制の確保**や**実用化ソリューションの実例**、**導入費用**が課題

デジタル技術の導入を検討する際の課題



注) グラフにおける割合 (%) は、回答総数 (1,481団体) に対するもの

【調査期間】 令和7年7月1日～9月2日

【照会方法】 総務省の一斉通知・調査システムを使用し、都道府県・市区町村の情報通信部局に対して照会

【回答数】 1,481団体/1,788団体 (82.8%)

2 デジタル空間の健全性確保と新たな発展の牽引

現状分析・課題

- スマートフォン等を通じて、多くの利用者が情報を発信・閲覧・収集する、SNSや動画配信サービス上で流通する情報には、誹謗中傷等の違法・有害情報や、各種の偽・誤情報、も含まれるなどの問題が顕在化
- 生成AIや仮想空間などの、新たな情報通信技術の急速な普及により、利活用への期待が高まる一方で、様々なりスク・懸念への対応も急務
- そもそも偽・誤情報対策技術等の対応策は、被害を「起きないようにする」ための保険に近く、効果が見えにくいので、民間任せでは、社会実装等が進みづらい構造
- 本取組では、開発・実証事業を通して、当初想定よりも多くの技術開発主体（14団体）を採択し、課題解決に資する技術開発、並びに実用に近い形での実証を実施し社会実装を推進
- こうした中で、開発した技術の社会への定着のため、一般ユーザー、あるいは企業が利用可能な形態での、ツールの実装及びそれらを効果的に活用できる、高度人材の育成・組織的対応の推進が必要

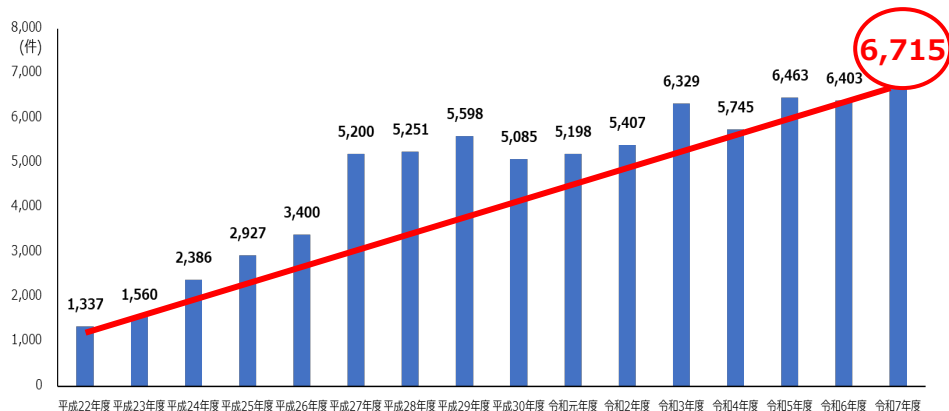
今後の方向性

- 高度化・巧妙化する偽・誤情報への対策技術の社会実装の実現（ツール・アプリの一般公開、ブラウザー・端末への標準搭載、ツールの自治体・メディアへの展開等に向けた国際標準化等）に向けて、引き続き技術開発・実証を推進
- 社会への定着に向けた今後の取組として、企業等において、偽・誤情報の流通・拡散に対応可能な高度人材の育成・配置を支援することを通じ、偽・誤情報に対する組織的対応を推進
- なお、制度的対応については、情報流通プラットフォーム対処法の着実な運用等を徹底し、大規模なプラットフォーム事業者に対して、権利侵害情報の削除対応の迅速化を推進

◆ インターネット上での誹謗中傷等の流通事例

- ・ 誹謗中傷をはじめとするインターネット上の違法・有害情報の流通は依然深刻な状況である。
- ・ 総務省の運営する違法・有害情報相談センターで受け付けている相談件数は**高止まり傾向**にあり、令和7年度の相談件数は、6,715件であった。

＜相談件数の推移＞



(例) 試合中に失点につながるミスをした**スポーツ選手**に対して、当該選手の**人格を否定**するような投稿

→ **名誉権等の侵害**の可能性

(例) **リアリティ番組の出演者**に対して、当該出演者の**個人情報**を**暴露**するような投稿

→ **プライバシー等の侵害**の可能性

◆ インターネット上での偽・誤情報の流通・拡散事例

・イーロン・マスクが偽の仮想通貨投資を宣伝するディープフェイク動画が流通

生成AI（人工知能）を利用して作られたイーロン・マスクの偽動画がネット上で拡散

・「能登半島地震と偽る過去の津波映像や人工地震説など」の言説は誤り

令和6年1月1日に発生した能登半島地震に関して、SNS上で**過去の映像や無関係な映像**を能登半島地震と結びつける投稿が多数拡散した。

・著名人なりすまし偽広告の99%がLINEに誘導…メタのSNS掲載、詐欺被害相次ぐ

メタが提供するフェイスブックやInstagramなどのSNSを巡っては、実業家の前澤友作氏らが自身になりすました**広告**が多数表示されていると訴えた。

3 適切なICT活用の促進と機会の確保

現状分析・課題

- これまでも幅広い世代が安心・安全にインターネットやSNSを利用できるよう、ICTリテラシー向上に資する各種教材の開発や意識啓発イベントの開催等、様々な施策を実施
- 一方で、生成AI技術の進歩も見られる中、「過去に流通した偽・誤情報」について「正しい情報/おそらく正しい情報」と回答した人が約50%、「偽・誤情報に接触した人」のうち拡散に関与した人が約25%に及ぶなど、偽・誤情報対策の観点からも、幅広い世代におけるリテラシー向上策を講ずることが急務
- 特に青少年によるSNS利用において、誹謗中傷やいじめなどのトラブル、青少年による犯罪への加担等がますます深刻な社会課題となっており、リテラシー向上等の対策を講ずることが急務
- こうした状況を踏まえ、引き続き幅広い世代に対してリテラシー向上策を実施しつつ、各年齢層やリテラシーレベルに応じた教材の開発やより多くの人に届けるための工夫が求められる。

今後の方向性

- 幅広い世代のICTリテラシー向上の実現に向けて、各年齢層等のICTリテラシーレベルを精緻に測定し、目指すべきリテラシーレベルの到達目標を整理
- ICTリテラシーレベル測定結果等を踏まえ、各年齢層等に応じたより効果的な教材を開発・展開
- 民間企業・団体による自発的な取組の更なる促進、ターゲットをより明確にした注意喚起コンテンツ作成・配信やイベント等を実施

- 偽・誤情報の拡散経験別の正答率では、「**拡散した**」と回答した人の中で、全問不正解した人の割合は**48.9%**であり、「**拡散していない**」と回答した人の全問不正解した人の割合（**24.7%**）の約2倍であった。
- SNS上で見かけた情報・ニュースに対して立ち止まって考える意向を尋ねたところ、**79.2%**が「**立ち止まって考えると思う**」と回答した。
- 「認知バイアスを知っている」人の割合は、拡散経験がある人の方が高い（**拡散経験のある人66.5%**、拡散経験のない人52.3%）が、「認知バイアスを持っている実感がある」人の割合は、拡散経験がない人の方が高かった（拡散経験のある人54.3%、**拡散経験のない人59.3%**）。このことから認知バイアスは知識として知るだけでは十分ではなく、自身にも起こり得るものとして理解・自覚することが、慎重な情報判断や拡散抑制につながる可能性が示唆された。

結果の要点

ICTリテラシー：「情報通信サービス等を適切に活用するための能力」として調査

1. ICTリテラシーと偽・誤情報の拡散状況の相関性

- 過去に流通した偽・誤情報を見聞きした人に対して、その内容の真偽を尋ねたところ、「**正しい情報だと思う**」「**おそらく正しい情報だと思う**」と回答した割合は**48.4%**。他方、偽・誤情報に接触した人のうち、何らかの手段を用いて**拡散**した人の割合は**20.3%**だった。
- ICTリテラシーに関するテストにおいて、5問中、全問正解した人の割合は5.6%、全問不正解は39.5%だった。
- 偽・誤情報の拡散経験別の正答率では、「**拡散した**」と回答した人の中で、全問不正解した人の割合は**48.9%**であり、「**拡散していない**」と回答した人の全問不正解した人の割合（**24.7%**）の約2倍であった。

2. 「立ち止まる行動」の重要性

- SNS等での投稿・拡散前に一度立ち止まって考えることは偽・誤情報等の拡散抑制に有効とされているが、SNS上で見かけた情報・ニュースに対して立ち止まって考える意向を尋ねたところ、**79.2%**が「**立ち止まって考えると思う**」と回答した。
- 偽・誤情報を拡散した人のうち、「**立ち止まって考えずに拡散した**」ケースは**45.8%**、「**立ち止まって考えて拡散した**」ケースは**54.2%**だった。「立ち止まって考えて拡散した」というケースがやや多い傾向が見られた。
- 立ち止まって考えた際の行動としては、「**情報・ニュースについてWEB上で検索をした**」という回答が最も多く、「情報・ニュースの参照元を確認した」、「専門家がどのように言っているのか確認した」が続いた。

3. 偽・誤情報及び「認知バイアス」に関する認識

- インターネットやSNS利用時に「**偽・誤情報等に触れている可能性がある**」と回答した人は**80.6%**で、「**偽・誤情報等を信じてしまう・騙されてしまう可能性がある**」と回答した人は**56.4%**であった。また、偽・誤情報等を信じてしまう・騙されてしまう可能性があると感じている人ほど、情報の真偽判断精度が高い傾向にあった。
- 「**認知バイアスを知ってる人**」は**40.3%**で、「**持っている実感がある人**」は**46.8%**であった。また、「認知バイアス」を知っているまたは持っている実感がある人ほど、情報の真偽判断精度が高い傾向がみられた。
- 「認知バイアスを知っている」人の割合は、拡散経験がある人の方が高い（**拡散経験のある人66.5%**、拡散経験のない人52.3%）が、「認知バイアスを持っている実感がある」人の割合は、拡散経験がない人の方が高かった（拡散経験のある人54.3%、**拡散経験のない人59.3%**）。このことから認知バイアスは知識として知るだけでは十分ではなく、自身にも起こり得るものとして理解・自覚することが、慎重な情報判断や拡散抑制につながる可能性が示唆された。
- ディープフェイクを「**自分は見破ることができる**」と回答した人は、**全問不正解の割合が他の回答をした人と比べて群を抜いて高かった（61.5%）**。

4. ICTリテラシーに関する認識・取組状況等

- 自分の**ICTリテラシーについて、平均的または平均より高いと思う**と回答した人は、**83.0%**であった。
- ICTリテラシーの自己認識が平均以上の人の割合は、若年層ほど高い傾向にあり、年代別では10代が最も高かった。
- **ICTリテラシー向上に向けた具体的な取組を「行っていない」**人は**65.8%**であった。
- 取組を実施しない理由としては、「**取組み方が分からない**」（**50.4%**）が最も多かった。
- 使いたい/ICTリテラシー向上に繋がりそうな機能・サービスとしては、「**フェイクニュース注意報**」、「**ファクトチェック結果の表示**」、「**出典の明示**」と回答した人が多かった。

5. 各組織・団体に期待すること

- 安心できる情報社会づくりの主体に期待する内容としては、いずれの組織・団体に対しても「**正しい情報の発信**」と回答した人の割合が高く、**マスメディア（63.3%）**、**WEBメディア（60.1%）**、**デジタルプラットフォーマー（54.2%）**が上位に並んだ。

【予算事業名及び行政事業レビューシート】

予算事業名	行政事業レビューシートURL
地域社会DX人材・体制確保推進事業	https://rssystem.go.jp/project/ef1c2d31-380d-4104-b452-ccdb309d990d
地域社会DX先進的ソリューション実証事業	https://rssystem.go.jp/project/4d87309a-0d4b-4d6a-a9a7-dc06e26e5ad6
地域社会DX基盤整備支援事業	https://rssystem.go.jp/project/dc462969-6fcb-4368-9ff6-0539b0784161
インターネット上の偽・誤情報等への総合的対策の推進	https://rssystem.go.jp/project/c6492942-c9e9-4b65-b050-192b2dd61ce9
アクセシブルなICT機器等の総合的な開発普及推進事業	https://rssystem.go.jp/project/c3dc3a5c-5a19-44d7-bcc6-4eeeb1803401
幅広い世代を対象としたICT活用のためのリテラシー向上推進事業（本省）	https://rssystem.go.jp/project/aac30040-8349-41fc-8819-e9f169ac5f5a

【その他参考資料】

会議名	会議URL
デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/digital_space/index.html
デジタル空間における情報流通の諸課題への対処に関する検討会	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/digital_shokadai/index.html
ICT活用のためのリテラシー向上に関する検討会	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/ict_literacy/index.html

※ 本評価書の作成に当たっては、「総務省の政策評価に関する有識者会議」（令和8年6月15日及び7月22日）における構成員の意見等を参考としている。